

林業振興・環境部の主要施策

平成26年度 林業振興・環境部の主要施策

林業振興・環境部は、林業分野、エネルギー分野、環境分野における施策を一体的に推進し、産業振興や地域活性化に向けて取り組めます。

そのため、平成24年3月に策定された「第二期高知県産業振興計画」（計画期間：H24～H27）や、「高知県新エネルギービジョン」（H23.3策定）、「高知県環境基本計画第三次計画」（計画期間：H23～H27）の着実な推進に向け、より一層の広報活動などに努めることにより官民協働による推進体制を整備し、効率的な施策の実行に取り組めます。

まず始めに、林業分野では、「第二期高知県産業振興計画」に基づき、①原木生産の拡大、②加工体制の強化、③流通・販売体制の確立、④木質バイオマスの利用拡大、⑤森のものの活用、⑥健全な森づくりの6つの柱を立て、大型製材工場や木質バイオマス発電施設の整備、原木の増産・安定供給体制を確立し、成熟した森林資源をダイナミックに活用することで、所得の向上と雇用の創出を図ります。

①の「原木生産の拡大」では、「森の工場」による生産の集約化・効率化を進めるとともに、状況に応じて間伐と皆伐を組み合わせることで生産性を向上させるなど、原木の増産・安定供給体制を確立し、収益の向上を図ります。

また、森林所有者に対して施業を提案する「森林施業プランナー」の育成や、森林整備の中核的な担い手である森林組合の経営改善を支援するとともに、効率的な生産システムを担える林業就業者の確保と技術力の向上に取り組めます。

②加工体制の強化では、新しい建築工法であるCLT（直交集成板）を活用した木造建築を推進するため、CLT建築推進協議会やCLT建築物を整備する事業体を支援するとともに、CLTパネル工場の整備検討のため、市場調査や事業計画案の作成などを行い、全国に先駆けてCLTを推進します。

また、県内の中小加工事業体の加工力の維持、品質向上等を図るために必要な設備の導入・更新等に対する支援や、共同・協同化によるコスト低減の取組を促進します。

③の「流通・販売体制の確立」では、「販売組織の抜本強化」による県外販売窓口の一元化に向けた取り組みとあわせて、県外消費地に設置した流通拠点の活用促進や、製品の積み合わせ等による効率の良い流通体制を整備し、県産木材・木製品の販路拡大に取り組めます。

また、生産者との連携強化や性能表示など製材品に付加価値を付ける取組、

県産材を使った木造住宅の建築や公共的施設の整備への支援など、木材の地産地消とあわせ、県外消費地での展示会や商談会を開催するとともに、関東地方や震災復興の進む東北地方など大きな木材需要が見込まれる大消費地をターゲットにした低コストな流通体制の検証や大口取引の拡大などの地産外商を展開することで、県産材の需要拡大につながる販売力の強化に取り組みます。

④の「木質バイオマスの利用拡大」では、放置されている林地残材の収集・運搬などへの支援や、木質バイオマス燃料の利用機器の導入支援のほか、一定の地域内で木質バイオマスを効率的に利用する仕組みの構築、また、パルプ・チップや発電を含めた多様な用途への対応を考えた仕組みづくりなどに取り組みます。

さらに、電力の固定価格買取制度を活用した木質バイオマス発電施設の整備に取り組み、木質バイオマスの有効活用を図ります。

⑤の「森のものの活用」では、森の資源を活かし、中山間地域での所得向上や活性化を図るため、特産林産物の生産や販売活動への支援を行います。

⑥の「健全な森づくり」では、荒廃森林の解消に向けて、公益性の高い森林の保育間伐を積極的に推進するとともに、今後、原木の増産に伴い増加する皆伐の跡地について、再造林の支援やシカの被害対策により適切に更新を促し、循環型の林業を進めます。

また、毎年のように様々な自然災害が発生していることから、県民の安全・安心を守るため、被災山地等の早期復旧に全力を挙げて取り組みます。

さらに、県民自らが森づくり活動に参画して、森林に親しみ、森や山への理解を深めることができるよう、森林環境税を活用し、森林保全活動や森林環境学習、森林保全ボランティア活動などの取組に対して支援を行います。

次に、エネルギー分野では、「高知県新エネルギービジョン」に基づき、本県の自然条件等の強みを十分に生かした木質バイオマスや太陽光などの新エネルギー導入を促進するとともに、グリーンニューディール基金を活用して災害時に強い自立・分散型のエネルギーシステムの導入を図り、地球温暖化対策への貢献や新エネルギーによる産業振興などに取り組みます。

また、電力の固定価格買取制度を踏まえ、再生可能エネルギー発電事業で得られるメリットを地域内に最大限還流させる「こうち型地域還流再エネ事業」を推進します。

次に、環境分野では、「高知県環境基本計画第三次計画」に基づく、①地球温暖化対策が進んだ低炭素社会、②環境への負荷の少ない循環型社会、③社会の基盤となる自然環境の保全が図られた自然共生社会の3つの社会づくりをめざすべき将来像と掲げ、平成26年3月に策定した「生物多様性こうち戦略」に基づく取組の推進と併せて県全体の統合的な取組を進めます。

そのため、「環境のトップ・プランナー」として、本県発の様々な環境施策の企画・提案を情報発信するとともに、再生可能エネルギーの導入やJ-クレジット制度の積極的な普及・活用など、本県の豊かな自然資源を生かした新たな「環境ビジネスの振興」に取り組みます。

①の「地球温暖化対策が進んだ低炭素社会」では、「高知県地球温暖化対策実行計画」に基づき、CO₂削減の目標達成に向けて、県民運動として県民一人ひとりの日常生活の見直しに取り組むとともに、環境マネジメントシステムの推進、森林の活用によるCO₂削減・吸収クレジット創出のための普及の仕組みづくりや再生可能エネルギーの導入を促進します。

②の「環境への負荷の少ない循環型社会」では、廃棄物の適正処理に向けた指導・育成・啓発や、市町村における災害廃棄物処理計画の策定にかかる支援、「エコサイクルセンター」の建設に伴う日高村振興策に取り組みます。

また、PM_{2.5}をはじめとする大気環境の監視体制を充実し、大気や水質などの環境監視や排出源の監視を継続するとともに、環境美化の推進に向けて関係団体と連携協力をを行い、美化の意識と活動が確実に広がっていくよう取り組みます。

③の「社会の基盤となる自然環境の保全が図られた自然共生社会」では、希少野生動植物の保護、自然公園の適正管理に取り組みます。

また、牧野植物園では、各種イベントを開催するとともに、研究型植物園として、引き続き、薬用植物の研究などを推進していきます。

さらに、清流の保全と活用では、物部川及び仁淀川の清流保全計画の具体的な推進に向けて取り組むとともに、四万十川流域振興ビジョンに基づき、四万十川の環境保全と流域の振興に係る総合対策を行います。

平成26年度 林業振興・環境部主要事業体系

※事業の表示方法（新：新規、拡：拡充）

H26当初予算額 H25当初予算額 （単位：千円）

原木生産の拡大

生産性の向上と原木の増産

拡	森林整備地域活動支援事業	200,979	210,302	森づくり推進課
	造林事業	1,168,000	1,168,040	木材増産推進課
	森林整備加速化事業	207,675	735,160	木材増産推進課
	森の工場活性化対策事業			木材増産推進課
	林業就業者技術向上支援事業（間伐材搬出支援事業・作業道整備事業）	191,800	192,100	
	高性能林業機械等整備事業	81,243	103,595	
	林内路網アップグレード事業	14,000	14,000	
	木材加工流通施設整備事業（高性能林業機械等の導入）	56,861	65,209	木材産業課
	製材用原木増産支援事業	70,550	74,200	木材増産推進課
新	大型製材工場に対応した原木の供給と皆伐後の更新推進に関する研究	2,977	0	林業環境政策課
	林道事業	2,688,786	2,653,217	治山林道課

事業者や担い手の育成

拡	森林組合経営改善事業	9,707	7,071	森づくり推進課
	林業労働力確保支援センター事業（林業労働力確保支援センター事業費補助金）	112,604	87,409	森づくり推進課
	中山間の副業型林業者を育てる事業（副業型林家育成支援事業費補助金）	1,511	2,254	森づくり推進課

加工体制の強化

県内加工事業者の生産力等の強化

	木材加工流通施設整備事業（木材加工流通施設等）	165,040	269,798	木材産業課
	県産材加工力強化事業	75,000	75,000	木材産業課
	林業・木材産業改善資金貸付事業	100,000	100,000	木材産業課

高次加工施設の整備

新	CLT建築促進事業	103,715	0	木材利用推進課
---	-----------	---------	---	---------

流通・販売体制の確立

流通の統合・効率化

	新しい木材流通拠点整備事業	23,659	16,485	木材産業課
	販売拡大拠点設置事業	7,662	8,261	木材産業課

販売力の強化

	性能表示木材流通促進事業	13,753	19,088	木材産業課
	土佐の木の住まい普及推進事業	10,530	8,944	木材産業課
	土佐の木販売促進事業	8,869	8,878	木材産業課
新	土佐材販売力抜本強化事業	16,750	0	木材産業課
	土佐材ブランドの「内装・備え付け製品」システム化の開発	2,310	1,869	林業環境政策課

地産地消の推進

	こうちの木の住まいづくり助成事業	217,010	212,710	木材利用推進課
	こうちの木の住まい普及推進事業	2,326	2,326	木材利用推進課
	木の香るまちづくり推進事業	38,003	50,004	木材利用推進課
	木造公共施設等整備事業	50,000	224,665	木材利用推進課

木質バイオマスの利用拡大

木質バイオマスのエネルギー利用の推進

木質資源利用促進事業	3,844,155	3,836,947	木材利用推進課
------------	-----------	-----------	---------

森のものの活用

森の恵みを余すことなく活用

地域林業総合支援事業	10,350	11,500	木材産業課
特用林産業新規就業者支援事業	10,200	8,700	森づくり推進課

健全な森づくり

荒廃森林の解消

緊急間伐総合支援事業	84,632	156,600	木材増産推進課
みどりの環境整備支援事業	47,875	8,580	木材増産推進課
治山事業	3,519,653	3,534,031	治山林道課

持続可能な森づくり

森林資源再生支援事業	28,380	30,330	木材増産推進課
県民参加の森づくり推進事業			林業環境政策課
こうち山の日推進事業	10,827	13,936	
山の学習支援事業	12,000	13,000	
森づくりへの理解と参加を促す広報事業	6,865	6,674	

※オフセット・クレジット関連事業については、次ページ「地球温暖化対策に取り組む低炭素社会づくり」で整理

新エネルギー利用の推進

新エネルギーを産業振興に生かす

新 新エネルギー導入促進事業	1,723,987	9,187	新エネルギー推進課
こうち型地域還流再エネ事業主体出資金	31,000	170,000	新エネルギー推進課

※木質バイオマス関連事業については、同ページ「木質バイオマスの利用拡大」で整理

地球温暖化対策に取り組む低炭素社会づくり

地球温暖化対策の推進

地球温暖化対策推進事業			新エネルギー推進課
地球温暖化対策推進事業	3,009	3,369	
環境マネジメントシステム推進	7,494	7,356	
地球温暖化防止県民会議活動推進事業	9,061	9,091	新エネルギー推進課
協働の森づくり事業	3,079	4,266	林業環境政策課
協働の森づくり事業	324	324	環境共生課
オフセット・クレジット推進事業	2,410	2,669	林業環境政策課
オフセット・クレジット推進事業	22,145	23,835	環境共生課
環境活動支援センター事業	18,749	15,923	新エネルギー推進課
豊かな環境づくり総合支援事業	6,142	6,129	環境共生課

環境への負荷の少ない循環型社会づくり

廃棄物の適正処理の推進

廃棄物処理対策事業	21,749	130,057	環境対策課
エコサイクルセンター支援事業	125,228	82,968	環境対策課

生活環境の保全

拡	環境保全事業	117,346	117,910	環境対策課
	環境美化推進事業	2,519	1,295	環境対策課

3Rの推進

リサイクル製品普及促進事業	732	698	環境対策課
---------------	-----	-----	-------

社会の基盤となる自然環境の保全に取り組む自然共生社会づくり

自然環境の保全

	自然公園等施設整備事業	31,643	22,493	環境共生課
	自然公園等管理	14,038	14,458	環境共生課
拡	希少動植物保護対策事業	26,421	21,031	環境共生課
	牧野植物園管理運営	354,716	350,405	環境共生課

清流の保全と活用

四万十川総合対策事業	13,024	15,004	環境共生課
清流保全推進事業	2,538	1,334	環境共生課